

# ルーマニア月報

2016年5月号



平成28年6月10日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

【内政】 ●6日、統一地方選挙（6月5日）に向けた選挙キャンペーンが開始された。

【外政】 ●12日、デヴェセルに設置された米ミサイル防衛システムが正式に運用を開始。記念式典には、ルーマニア、米国、NATOから要人が出席した。これに対し、プーチン・ロシア大統領は、同ミサイル防衛システムはロシアの安全保障に対する脅威となるものであるとの懸念を表明したが、ルーマニア政府はこれを根拠のないものとして非難、否定した。

●チヨロシュ首相は、戦略的パートナーシップに基づく二国間経済関係の一層の強化を目的として米国を訪問し（22-25日）、バイデン大統領と会談したほか、ヴィルサック農務長官、プリツカー商務長官と会談した。また同首相は、フォード社をはじめとする米企業代表と意見を交換した。

【経済】 ●1日より、月額平均賃金が1,050レイ（約239ユーロ）から1,250レイ（約284ユーロ）に引き上げられた。

●2016年第1四半期のGDP成長率は、対前年同期比4.3%（季節調整前）、及び4.2%（季節調整後）、また対前期比では1.6%（季節調整後）。

●19日、ヨハニス大統領は、公共調達法（2016年法律第98号）を承認する大統領令に署名し、23日に同法が官報告示された。

【我が国との関係】 ●ルーマニア・アメリカ大学で日本文化紹介行事が開催された。

## 内政

### ■統一地方選挙に向けた動き

#### ●市町村長選挙における決選投票制度導入の否決

・4日、憲法裁判所は、市町村長選挙において決選投票制度を導入することは選挙法上の要請ではないとして、同制度を導入しないことは違法であると主張する訴えを退けた（憲法裁判所による同決定は11日に確定した）。

#### ●選挙キャンペーンの開始

・6日、統一地方選挙（6月5日）に向けた選挙キャンペーンが開始された。改正された地方選挙法により、各候補、各政党が使うことができる選挙予算に上限が

設けられたほか、グッズ等の配布が禁止され、またA3を超えるポスター党の貼り付けが禁止されたため、今年の統一地方選挙は、かつてないほど静かな選挙戦になったと言われている。

選挙キャンペーン開始に先立つ5日、ヨハニス大統領は、国民に対してはよく考えて投票するよう、そして各候補者に対しては、違反のない選挙キャンペーンを行うよう呼びかけた。

### ■チヨロシュ内閣閣僚の交替

・4日、シュテウ文化相（前文化次官）が就任した。アレクサンドレスク前文化相が、国立オペラ劇場総支

配人の交代を巡る混乱の責任を取って辞任した（4月27日）ことを受けたもの。

・9日、アキマシュ＝カダリウ保健相が辞任し、新たな保健相を任命するまでチョロシュ首相が保健相代行を兼務することとなった。同保健相の辞任は、Hexi Pharma 社の消毒薬を使用していたルーマニア国内の多数の病院の衛生兼環境が基準を満たすものではなく、またそれらの事実が公表されてこなかった件に対する責任を取ったもの。

・20日、ヴォイクレスク保健相が就任した。報道によれば、ヴォイクレスク新保健相はウィーン経済・経営大学卒の33歳で、同大学卒業後もウィーンに留まり、財政コンサルタントとして、保健、エネルギー、運輸分野における数多くのインフラ・プロジェクトの国際的な資金調達に携わったとされる。

### ■ズゴネア下院議長交代に向けた動き

・4日、ズゴネア下院議長は、3日にPSDから提出された同議長交代請求に関し、下院規則第26条は、下院議長の交代は当該議長が所属している政党のみが提案できると定めており、PSDから提出された同議長交代請求は受理されるべきでない旨の書簡を下院常設委員会に提出した（その後、PSDは、当該下院規則を「下院議長の交代は当該議長を推薦した政党のみが提案できる」と改正したうえで、ズゴネア下院議長を交代させようと試みているが、6月10日現在、そうした試みは成功していない）。

## 外政

### ■主な要人往来

・7日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問したブリンケン米国務副長官と会談した。このほか、ブリンケン副長官は、コマネスク外相等と会談した（下記「米国関係」参照）。

・11日、ヨハニス大統領は、デヴェセルの米ミサイル防衛システム正式運用開始記念式典に出席するためにルーマニアを訪問したワーク米国防副長官と会談した。このほか、ワーク副長官は、コマネスク外相及びモトク国防相とそれぞれ会談した（下記「米国関係」

及び「ミサイル防衛システム関係」参照）。

12日、ヨハニス大統領は、デヴェセルの米ミサイル防衛システム正式運用開始記念式典に出席するためにルーマニアを訪問したストルテンベルグNATO事務総長と会談した（下記「NATO関係」及び「ミサイル防衛システム関係」参照）。

・14-15日、チョロシュ首相は、ドイツを訪問し、独企業代表等と会談した。

・17日、コマネスク外相は、ルーマニアを公式訪問したカスリーディス・キプロス外相と会談した。このほか、カスリーディス外相は、チョロシュ首相を表敬した。

・17-18日、ヨハニス大統領は、リトアニアを国賓訪問し、グリボウスカйте・リトアニア大統領と会談したほか、ブトケビチュウス首相及びグロウジエネ国会議長と会談した（下記「リトアニア関係」参照）。

・19-20日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたNATO外相理事会に出席した。

・22-25日、チョロシュ首相は、米国を訪問し、バイデン米副大統領と会談したほか、ヴィルサック農務長官、プリツカー商務長官及びモニツ・エネルギー長官と会談した。また、チョロシュ首相は、フォード社を始めとする米企業関係者と会談した（下記「米国関係」参照）。

・23日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

### ■モルドバ関係

・6日、ヨハニス大統領は、2015年10月に両国政府間で合意されたモルドバに対する150百万ユーロの借款供与を可能とする法律に署名した。同法律は、2015年11月、モルドバにおける改革プロセスの継続が不確かであるとして、大統領府から議会に差し戻されていた。

### ■米国関係

#### ●ブリンケン米国務副長官のルーマニア訪問

・7日、ルーマニアを訪問したブリンケン米国務副長官はコマネスク外相等と会談したほか、ヨハニス大統領

領を表敬した。会談のポイントは次のとおり。

ーコマネスク外相との会談、ヨハニス大統領表敬双方における議題はほぼ同様のもので、①二国間関係（戦略的パートナーシップの深化）、②欧州・地域情勢（モルドバ及びウクライナ情勢、エネルギー安全保障、移民・難民問題）、③安全保障（NATOワルシャワ首脳会合）が主な議題。

ーNATOワルシャワ首脳会合に関し、ルーマニア側が、NATO東部方面における米軍を始めとするNATO軍による（ローテーションによる）プレゼンスの強化を強く求めたのに対し、ブリンケン副長官からは、米国はNATOの枠組みにおいて応分（corresponding）のプレゼンス強化にコミットしていると応じた。

ールーマニア、米国の双方は、ワルシャワ首脳会合において、NATOの弾道ミサイル防衛システムが初期的稼働能力を有していることを宣言する（declaration of initial capacity）ことが重要との認識で一致。

#### ●ワーク国防副長官のルーマニア訪問

・11日、デヴェセルの米ミサイル防衛システム正式運用開始記念式典に出席するためにルーマニアを訪問したワーク米国国防副長官はヨハニス大統領を表敬したほか、コマネスク外相及びモトク国防相とそれぞれ会談した。会談のポイントは次のとおり。

ーヨハニス大統領表敬ならびにコマネスク外相及びモトク国防相との会談における議題は、①戦略的パートナーシップに基づく二国間関係（デヴェセル空軍基地への米ミサイル防衛システム設置を含む）、②NATOワルシャワ首脳会合に向けての準備プロセスとしての意見交換（NATO東部方面・黒海地域における米・NATO軍のプレゼンス増強、NATOパートナー国への支援）、③ルーマニアによるNATOの活動への貢献（アフガニスタンへの派兵等）に大別。

ーミサイル防衛システムの配備については、ルーマニア要人からその防衛的性格が改めて表明された。

ー黒海におけるNATOのプレゼンス増強を含むNA

TO東部方面への米軍及びNATO軍のプレゼンス強化については、ルーマニア側が米国による欧州再保証イニシアティブを評価するとともにその実現を強く要望したのに対し、ワーク副長官は二国間関係及びNATOの枠組みにおける米国のコミットメントを確認した。

ーワーク副長官からは、ルーマニアによるRSM、ISSILとの戦い等に対するコミットメントに対し謝意が表明された。

#### ●チョロシュ首相の訪米

・22-25日、チョロシュ首相は、両国間の戦略的パートナーシップに基づく経済関係の一層の強化を目的として米国を訪問し、バイデン米副大統領と会談したほか、ヴィルサック農務長官、プリツカー商務長官、モニツ・エネルギー長官と会談した。また、チョロシュ首相は、フォード社を始めとする米企業関係者と会談した。それぞれの会談のポイントは次のとおり。

##### 【バイデン副大統領】

ーNATOワルシャワ首脳会合の準備プロセス、とりわけNATO東部方面の強化、及び二国間経済関係について意見交換がなされた。

##### 【ヴィルサック農務長官】

ールーマニアの農業の可能性や、農業分野における米国との協力可能性、加えて環大西洋貿易投資協定（TTIP）が与える二か国関係への影響につき協議した。

##### 【プリツカー商務長官】

ールーマニア側は、好調なルーマニア経済を強調。中小企業におけるグッド・プラクティス・モデルを開発・強化していくための協力が協議された。ルーマニア企業の輸出能力を高める方策も近い将来明らかになる予定。

##### 【モニツ・エネルギー長官】

ールーマニア側は、ルーマニアの多様なエネルギー資源、またこれら資源を有効活用するための新技術を引

き寄せることを目的とした戦略を示した。米国側は、ルーマニア・エネルギー分野への米国企業の関心を強調し、ルーマニアが地域におけるエネルギー資源中心地になるための戦略を説明した。

### 【フォード社訪問】

ーチョロシュ首相は、フォード社の研究開発センター（デトロイト近郊）を視察した後、フィールズ・フォード社CEOら経営陣と会談。会談後、チョロシュ首相は、詳細を明らかにすることはできないがと断りつつ、フォード社は既に新たな投資を行うことを発表しており状況は非常にポジティブであると述べた。

### ■NATO関係

・12日、デヴェセルの米ミサイル防衛システム正式運用開始記念式典に出席するためにルーマニアを訪問したストルテンベルクNATO事務総長はヨハニス大統領を表敬した。表敬のポイントは次のとおり。

ー主な議題は、①デヴェセル空軍基地への米ミサイル防衛システムの配備、②黒海を含むNATO東部方面へのNATOのプレゼンス増強、③モルドバ、ウクライナ、ジョージア等のNATO域外国に対する支援。ストルテンベルク事務総長はルーマニアをNATOの確固たる同盟国と呼び、過去数年に亘るNATOへの貢献に謝意を表明した。

ーミサイル防衛システムの配備については、両者とも、同システムが特定の国に向けられたものではないことを強調し、ロシアの非難には根拠がないことを指摘。ストルテンベルク事務総長はロシアとの建設的関係構築の必要性に触れた。

ーヨハニス大統領が、黒海への常設的なNATO艦隊の創設を含む、NATO東部方面・黒海地域へのNATOのプレゼンス増強を求めたのに対し、ストルテンベルク事務総長は、ルーマニアへのNATOの2つの司令部設置等を通じて、すでにNATOは東部方面へのプレゼンスを増強してきていると応答。

ーヨハニス大統領が、ウクライナ、モルドバ及びジョージアに対する継続した支援の意図を表明したのに対

し、ストルテンベルク事務総長は、これら諸国に対するルーマニアの支援を評価。

### ■ミサイル防衛システム関係

・12日、デヴェセル空軍基地（ルーマニア南西部）内の米海軍関連施設に設置された米ミサイル防衛システムの正式運用が開始され、同日、同基地で執り行われた式典には、ルーマニア、米国及びNATOから要人が出席した。

#### ●概要

ーデヴェセル空軍基地に配備されたミサイル防衛システムの正式名称は「在ルーマニア米イージス・アショア・ミサイル防衛システム」。短距離及び中距離弾道ミサイルを撃墜可能なSM-3型迎撃ミサイル44基（24基との報道も）を備え、NATOの弾道ミサイル防衛システムの一翼を担う。

ー式典には、ルーマニアからチョロシュ首相、コマネスク外相、モトク国防相等が、米国からワーク国防副長官、クレム駐ルーマニア大使、ファーガソン在欧米海軍司令官（兼ナポリ統合軍司令官）等が、NATOからストルテンベルク事務総長等が出席した。

#### ●要人の主な発言

【ヨハニス大統領】（式典に先立ち、大統領府においてストルテンベルクNATO事務総長の表敬を受けた）

「デヴェセルに配備されたミサイル防衛システムは、純粋に防衛的な性格のみを有し、特定の国に向けられたものではなく、攻撃目的に用いられることはない。・・・NATOはあらゆる挑戦に備えなければならないが、それはロシアのことを指している訳ではない。ロシアがこの機会に声を大きくしていることを我々は知っているが、彼らは我々が知っているのと同じように同システムがロシアに向けられたものではないことをよく知っている。」

#### 【ストルテンベルクNATO事務総長】

「最高レベルにおいて繰り返してきたことであるが、

ロシア政府に対して明確にしておかなければならないことがある。計画の当初から、ミサイル防衛システムについてNATOは透明性を確保し、ロシアとの対話と協力を提案してきたが、ロシアは我々の提案に前向きな反応を示してこなかった。実際、2013年にこの協力対話を一方的に終了させたのはモスクワの方である。」

### 【ローズ米国務次官（軍備管理担当）】

「ロシアは、（ミサイル防衛）システムにより米国及びNATOは同国に脅威を与えていると繰り返しているが、それは間違っている。同システムはそのような目的で建設されたものでもないし、そもそもそのような能力を有していない。」

「イランは引き続き、短距離、中距離、長距離のロケット開発を進めており、それらはルーマニアを含む欧州の一部や湾岸地域における米国のパートナー諸国に到達可能である。・・・同システムは、こうしたNATO域外からの脅威に対処するためのものである。」

### ●ロシアの反応とそれに対するルーマニア反応

ー27日、プーチン露大統領は、訪問先のアテネにおいて、ルーマニアへのミサイル防衛システム配備は正当化されるものではなく、ロシアは自国の安全保障を確保するために必要な措置を講ずる必要がある旨述べた。

ーこれに対し、28日、ルーマニア外務省は、同ミサイル防衛システムは防衛的な性格のものであり、プーチン大統領の同発言は地域の安全保障に対する脅威ともなり得る旨のプレスリリースを発出した。

ーまた、31日、ヨハニス大統領は、出席した黒海周辺地域の安全保障に関するシンポジウムにおいて「(デヴェセルの)ミサイル防衛システムはロシアと何の関係もなく、ロシアの(プーチン大統領による)発言は誤ったものである。・・・むしろそのような根拠のない発言は、黒海周辺地域におけるロシアの態度に対するNATOによる安全保障上の措置強化を正当化するものである」旨発言した。

### ■リトアニア関係

・17-18日、ヨハニス大統領は、リトアニアを国賓として訪問し、グリボウスカイト・リトアニア大統領と会談したほか、ブトケビチュウス首相及びグロウジニエネ国会議長と会談した。

グリボウスカイト大統領及びブトケビチュウス首相との会談では、来るNATOワルシャワ首脳会合に向けてルーマニアとリトアニアとの間で地域の安全保障に関する認識のすりあわせが行われ、NATO東部方面におけるNATO部隊のプレゼンス強化の必要性が確認された。

### ■中国関係

・17日、ルーマニア文化会館（注：およそ日本の国際交流基金に相当）は中国人民大学との間で、学術交流と対話の促進に関する協定を締結した。

### ■チョロシユ首相の「He For She」キャンペーン参加

・11日、チョロシユ首相は、国連（UN Women）が進める男女平等推進キャンペーン「HeForShe」キャンペーンに参加することを自身のフェイスブックで発表した。同キャンペーンには、ヨハニス大統領や安倍総理が同キャンペーンを推進する10の世界指導者として参加している。

### ■外国要人の私的訪問

・14日、アーデル・ハンガリー大統領は、トランシルバニア地方のスムレウ・チウクで執り行われた中・東欧最大規模のカトリックの教会行事に参加した。

・30日、ルーマニアを私的に訪問したチャールズ英皇太子殿下は、ヨハニス大統領及びチョロシユ首相とそれぞれ会談した。チャールズ皇太子殿下は、2015年、「ウェールズ公基金」によってブラショフ県ヴィスクリ村に設立された「ウェールズ公トレーニング・センター」（民芸品に関する訓練センター）の開設1周年を祝うためルーマニアを訪れたもの。

### ■軍事・安全保障関係

・7日、アフガニスタンに派兵中のルーマニア軍兵士

2名(ドゥミトレスク二等兵及びヴィズィレアヌ軍曹。2名とも後に少尉に特進)が、カンダハール郊外の施設における訓練中にアフガン治安部隊の制服を着た者の発砲を受け死亡した。

・18日、第6回黒海防衛・空域展示会(BSDA2016)が開催された。米州、欧州、アジアの25か国から250の展示ブースが出店したほか、ブルガリア、クロアチア、エジプト、UAE、フランス、ジョージア、モルドバ、タイ及びトルコからは軍関係者が参加した。同展示会には、装甲兵員輸送車、無人航空機(ドローン)輸送用ヘリコプター、戦闘機をはじめとする最新の防衛装備・技術が展示された。

・19日、モトク国防相は英国を訪問し、ファロン英国国防相と会談した。両国防相は、合同軍事演習や訓練を通じた両国軍隊間の実際的な協力を強化していくことで合意したほか、来るNATOワルシャワ首脳会合における議題について意見を交換した。

## 経済

### ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

#### 【3月分統計】

##### (1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	▲0.2%	▲0.4%
工業売上高(名目)	6.6%	3.0%
工業製品物価指数	▲3.3%	▲3.0%
新規工業受注高(名目)	8.7%	6.6%

工業売上高(名目)、新規工業受注高(名目)が減速。

##### (2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	18.4%	18.5%
自動車・バイク売上高	9.1%	12.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.4%	ユーロ圏 2.1%
	EU28か国	EU28か国

ルーマニア月報

	3.0%	2.4%
--	------	------

自動車・バイク売上が加速。

なお、小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+18.4%)が最も増加し、次いでルクセンブルク(+14.8%)及びブルガリア(+6.2%)。

#### (3) その他

建設工事	2月	3月
	5.7%	▲1.9%

建設工事が減速。

#### (4) 輸出入

	2月	3月
輸出	€48億1,060万 (9.4%)	€49億1,740万 (2.4%)
	RON216億2,140万 (10.5%)	RON219億5,140万 (3.0%)
輸入	€54億2,390万 (13.3%)	€58億9,130万 (5.0%)
	RON243億6,780万 (14.5%)	RON263億190万 (5.6%)

#### 【1月～3月分統計】

##### (1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	▲0.5%	▲0.5%
工業売上高(名目)	2.2%	2.5%
新規工業受注高(名目)	2.5%	4.0%

新規工業受注高(名目)が若干加速。

##### (2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	16.9%	16.9%
自動車・バイク売上高	12.6%	14.4%

自動車・バイク売上が若干加速。

(3) その他

建設工事	2月	3月
	5.3%	2.0%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	2月	3月
輸出	€89億2,930万 (4.1%)	€138億4,630万 (3.5%)
	RON402億7,130万 (5.0%)	RON622億2,040万 (4.3%)
輸入	€99億2,280万 (8.5%)	€158億1,250万 (7.1%)
	RON447億3,840万 (9.5%)	RON710億3,350万 (8.0%)
貿易収支	▲€9億9,350万 (▲€4億2,840万)	▲€19億6,620万 (▲€5億8,930万)
	▲RON44億6,710万 (▲RON19億5,970万)	▲RON88億1,310万 (▲RON27億270万)

【4月分統計】

・消費者物価指数

	3月	4月
全体	▲2.98% (0.10% 対前月比)	▲3.25% (▲0.15% 対前月比)
食料品価格	▲6.74%	▲7.39%
非食料品価格	▲0.91%	▲1.0%
サービス価格	▲0.47%	▲0.43%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.0% EU28か国 0.0%	ユーロ圏 ▲0.2% EU28か国 ▲0.2%

なお、消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(▲2.6%)が最も低く、次いでブルガリア(▲2.5%)及びキプロス(▲2.1%)。

【その他統計】

・12日、2015年の中頃より貿易赤字の拡大が気がかりな問題となっている。2015年ルーマニア輸出入は約1,170億5,000万ユーロで、対前年比で5.9%増加し、輸出は約545億9,000万ユーロ(同4.1%増)、輸入は約629億6,000万ユーロ(同7.6%増)であった。貿易収支の赤字は対前年比で38%増加した。(ナインオ'clock紙)

・13日、INSは、2016年第1四半期のGDP成長率を対前年同期比4.3%(季節調整前)、及び4.2%(季節調整後)、また対前期比では1.6%(季節調整後)と発表。(INS)

■IMF、国際機関関係

・欧州復興開発銀行(EBRD)は、2016年のルーマニアの経済成長率予測を3.7%から4%に引き上げた。2017年の予測は3.5%。2016年及び2017年の経済成長背景は高い国内需要で、2016年1月の付加価値税率24%から20%への引き下げ、同年5月の最低賃金19%引き上げ、公共部門給与引き上げ計画、改善している景況感、低いインフレ環境が消費を刺激するであろう。(12日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、4月におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万1,339台になり、前年同月比で0.6%増加した。フランスの自動車市場全体は6.5%増加した。1月~4月にかけては、新規登録台数は3万9,942台になり、前年同期比で11.7%増加した。フランスの自動車市場全体は7.7%増加した。(CCFA)

・ミネラルウォーターブランドのAquaCarpatica社(ルーマニア)は、2011年に設立され、ルーマニア国内に限らず海外へも商品を輸出している。同社が焦点をあてている市場は米国、英国、中国に加えて、日本、湾岸諸国、独、露、ハンガリー、スペイン、モルドバ共和国。(3日付ズィアルル・フィナンチアル社)

・4月29日、カザフスタン KazMunayGas (KMG)

と、中国 China Energy Company Limited (CEFC) は、KMG I (KMG International、元ルーマニア・ロムペトロールグループで、2007年にKMGが買収)の株式取引に向けた書面に署名した。KMG及びCEFCのKMG I株式持ち分はそれぞれ49%、51%となり、今後、CEFCが、欧州及びシルクロードの隣接諸国において投資を行っていくことが同意の一部となっている。株式取引が完了するのは2016年10月の見込み。CEFCの支払い額は6億8,000万ドルで、今後5年間で30億ドルの投資を約束した模様。(3日付アジェルプレス通信)

・過去2年間において、中国企業はエネルギー、農業ビジネス、自動車部品等分野の欧州企業を買収した結果、ルーマニア市場へも進出してきている。直近ではCEFCによるKMG Iの51%株式取得の動きがある。このほか、ルーマニアにおける中国企業として(株式取得したことによる)、最大穀物輸出企業 Nidera、食肉加工 Smithfield、自動車部品 Pirelli が挙げられる。2005年当時、ルーマニアにおける中国企業は約8,100社、出資額が4億5,000万レイであったが、2015年末時点には11,000社、10億レイに上っている。(4日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2015年のダチア社の売上高は、191億レイ(約43億ユーロ)で、2014年に比べて1.76%上昇。純利益は20%上昇して4億4,800万レイで、収益は1.98%上昇して194億レイ。(9日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニア運転免許証・自動車登録局 (DRPCIV)によると、4月の新規登録台数は約9,737台で、対前年同月比で19.93%増加した。(11日付アジェルプレス通信)

・18日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1~4月の車両販売台数は3万6,053台で、対前年同期比で14.4%増加した。1月~4月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(7,752台)で、次いで Volkswagen(3,059台)、Skoda(2,941台)。(APIA)

## ■投資関連動向

・4日、ダイムラー社(独)は、ルーマニアではなくポーランドにおいて、投資総額5億ユーロの新たなエンジン生産工場を設ける旨発表。1,500人の雇用創出となる見込み。なお、同発表の一週間前にはハンガリーの既存工場に6億ユーロの追加投資を実施することを明らかにしている。ルーマニア自動車製造者協会のストロエ代表によると、ダイムラー社がルーマニアではなくポーランドを選択した理由は三つで、インフラの未整備、政府による方針実行不足、及び過去5年間における職業教育の不足。

2016年4月、ダイムラー社はルーマニアのセベシユ市の新工場で、メルセデスベンツ用9G-TRONICトランスミッションの生産を開始しており、投資額3億ユーロで、雇用者数は500人。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・18日、InvestRomaniaは、外国投資家に対してルーマニアの経済や投資情報を提供するためのウェブサイト(www.investromania.gov.ro)を立ち上げた。(18日付アジェルプレス通信)

・InvestRomaniaは、5月から、月毎に主要産業をひとつずつ割り当て、その認知度を高めていく計画を開始した。5月は情報・通信部門で、6月はバイオ産業。2016年の主要産業は、情報通信、バイオ産業、自動車、航空、クリエイティブ産業及び農業。(20日付アジェルプレス通信)

## ■公共政策

・負債免除法案が官報告示された結果、複数の銀行(BRD, Alpha Bank, Bancpost, Garanti Bank, Intesa Sanpaolo Bank)が、住宅ローンの頭金金額を引き上げるとを公表している。(3日付アジェルプレス通信)

・CEC銀行は、9日より、住宅ローンの頭金金額を30%までに引き上げる。(6日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニア政府は、経済に大きなインパクトを与える投資を促進するための政府補助金制度(2014年政令第807号)の、1年あたりの割り当て額を1億ユーロから1億4,500万ユーロに増額することを

決定。同補助金の終了時期は2020年12月31日。

(11日付アジェルプレス通信)

・BCR銀行は、住宅ローンの頭金金額を15%から30%までに引き上げ、弁済期間を30年から25年に短縮する。(10日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ING銀行は、住宅ローンの頭金金額を15%から25%までに引き上げる。(12日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・13日、4月28日にヨハニス大統領に署名された負債免除法案(law on debt discharge)が、官報告示から15日目を迎え、5月13日から施行された。(ズィアルル・フィ)

・日本企業であるダイキンのルーマニア子会社は、2015年売上高が1,900万ユーロで、対前年比で約20%増加した。(18日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・19日、ヨハニス大統領は、公共調達法(2016年法律第98号)を承認する大統領令に署名し、23日に同法が官報告示された。26日から施行される予定であったが法律施行規範が未設定であるため、公共調達法施行は6月15日まで延期される。(アジェルプレス通信)

・27日、コストスク運輸相は、6月に運輸マスタープランが政府の承認を受けると発言。(30日付ナインオクロック紙)

・欧州基金省は、4月末の2007年から2013年欧州基金執行率を66.21%と発表。1月末の63.

47%、2月末の63.48%、3月末の65.80%から上昇した。(欧州基金省)

フィナンチアル紙)

### ■財政政策

・25日、公共財務省は、4月末のルーマニアの財政収支は約1億2,720万レイ(約2,826万ユーロ)、対GDP比で0.02%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約59億6,210万レイ(約13億2,500万ユーロ)、対GDP比で0.85%の黒字であった。(公共財務省)

### ■金融等

・1日、4月末の外貨準備高は314億7,100万ユーロ(3月末の312億8,200万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、2月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は14億7,200万ユーロの赤字。なお、前年同期には5億2,400万ユーロの黒字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、7億7,500万ユーロ。なお前年同期は8億8,500万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から0.4%減少し、704億1,400万ユーロ(対外債務全体の79.1%)。

(4) 短期対外債務は、2015年末から3.8%減少して、185億9,700万ユーロ(対外債務全体の20.9%)。(BNR)

・5日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

### ■労働・年金問題等

・4月29日、ILO基準による3月末の失業率は、2015年3月及び2016年2月末の失業率と比べて0.1%ポイント低下し、6.4%となった。(INS)

・1日より、月額平均賃金が1,050レイ(約239ユーロ)から1,250レイ(約284ユーロ)に引き上げられた。(ホットニュース通信)

・9日、3月の平均給与(グロス)は、2,829レイ(約628ユーロ)で、対前月比で5.1%増加。平均給与(手取り)は2,051レイ(約455ユーロ)で、対前月比で5.2%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、たばこ製造業(6,347レイ、約1,410ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,161レイ、約258ユーロ)。(INS)

### ■格付(2016年6月10日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB (安定的)

